



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アドバンテスト
 コード番号 6857 URL <https://www.advantest.com/investors>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 吉田 芳明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 敦司 TEL 03-3214-7500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	312,789	13.4	70,726	20.5	69,618	18.9	69,787	30.4	69,787	30.4	75,757	58.7
2020年3月期	275,894	△2.3	58,708	△9.2	58,574	△11.5	53,532	△6.1	53,532	△6.1	47,729	△15.7

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	353.87	351.82	27.3	17.9	22.6
2020年3月期	270.12	268.96	24.9	17.7	21.3

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	422,641	280,369	280,369	66.3	1,427.29
2020年3月期	355,777	231,452	231,452	65.1	1,166.51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	67,830	△16,831	△30,415	149,164
2020年3月期	66,475	△38,819	△17,916	127,703

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	41.00	—	41.00	82.00	16,308	30.4	7.6
2021年3月期	—	38.00	—	80.00	118.00	23,263	33.3	9.1
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では2021年度の配当については未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	350,000	11.9	85,000	20.2	85,000	22.1	64,000	△8.3	64,000	△8.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	199,566,770株	2020年3月期	199,566,770株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,132,075株	2020年3月期	1,152,069株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	197,207,848株	2020年3月期	198,180,901株

(注) 期末自己株式数には、業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式（2021年3月期：694,832株、2020年3月期：537,830株）が含まれております。また業績連動型株式報酬 信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	271,875	7.1	45,098	△13.6	54,736	△7.4	53,031	△3.7
2020年3月期	253,795	△2.8	52,193	9.9	59,096	11.2	55,066	14.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	268.91	267.89
2020年3月期	277.86	276.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	414,128	285,409	68.8	1,449.74
2020年3月期	372,821	260,243	69.6	1,308.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 284,779百万円 2020年3月期 259,658百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本短信には、将来の事象についての、当社の現時点における期待、見積りおよび予測に基づく記述が含まれております。これらの将来の事象に係る記述は、当社における実際の財務状況や活動状況が、当該将来の事象に係る記述によって明示されているものまたは暗示されているものと重要な差異を生じるかもしれないという既知および未知のリスク、不確実性その他の要因が内包されており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表および主な注記	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結持分変動計算書	P. 7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(1株当たり情報)	P. 10
(重要な後発事象)	P. 10
役員の異動	P. 11
2020年度決算(連結)の概要	P. 13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期(2020年4月1日～2021年3月31日)の状況

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
受注高	2,878	3,306	14.9%
売上高	2,759	3,128	13.4%
営業利益	587	707	20.5%
税引前利益	586	696	18.9%
当期利益	535	698	30.4%

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大によって深刻な影響を受けました。感染防止と経済活動のバランスに腐心しつつ景気回復に向けた取り組みが各国で進められたものの、歴史的な景気後退からの回復ペースは緩慢なまま推移しました。

当社の主力事業である半導体試験装置事業においては、コロナ禍の中でもリモートワークの普及や巣ごもり消費が拡大したことで、データセンターやゲーム機器関連の需要が年間を通じて堅調に推移しました。自動車や産業機器関連では、コロナウイルス封じ込めのための都市封鎖や人的移動制限の影響下、春先から需要停滞が続きましたが、最終製品の生産回復を受け、下期より市況が改善しました。スマートフォン関連領域では、米中摩擦が先鋭化したことで試験装置需要の大幅な調整に遭遇しましたが、その影響を補うべく、端末性能の競争を背景に生じた新規試験装置需要の取り込みに努めました。また半導体の性能進化や信頼性保証ニーズが一段と進展する中、メカトロニクス事業製品やシステムレベルテスト事業製品など、統合的なテスト・ソリューション販売の推進にも取り組みました。

これらの結果、当社は、受注高、売上高、当期利益において、過去最高となる実績を収めました。これをもって、2018年度を起点とした3年間の第1期中期経営計画で設定した経営指標を全て達成することができました。当連結会計年度における受注高については3,306億円(前期比14.9%増)、売上高は3,128億円(同13.4%増)となりました。利益面については、売上総利益率の良い製品群の売上構成比が減少したものの、事業譲渡益やドイツ子会社の年金制度を統一した確定給付型年金制度へ移行したことに伴う利益など一過性の利益約81億円を計上したことで、営業利益は707億円(同20.5%増)、税引前利益は696億円(同18.9%増)となりました。また将来一定期間に実現する可能性が高い繰延税金資産を第4四半期に計上した結果、当期利益は698億円(同30.4%増)となりました。当連結会計年度の平均為替レートは米ドルが106円(前期109円)、ユーロが123円(同121円)、海外売上比率は95.5%(同94.6%)でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<半導体・部品テストシステム事業部門>

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
受注高	1,926	2,272	18.0%
売上高	1,972	2,072	5.1%
セグメント利益	652	616	△5.4%

当部門では、リモートワークの拡大等を背景にHPC(ハイ・パフォーマンス・コンピューティング)用SoC半導体向けに堅調な需要環境が続きました。またスマートフォンの高性能化を背景にディスプレイドライバーICやイメージセンサーの高機能化が促進されたことで、これら品種の試験需要が大きく伸び、受注高の増加に寄与しました。年度末にかけて車載用半導体等で在庫確保の動きが強まったことも、SoC半導体用試験装置の受注高を押し上げました。一方、米中摩擦先鋭化に伴い、スマートフォン関連の一部SoC半導体顧客において昨夏を中心に大幅な需要調整が発生し、当部門の収益悪化の一因となりました。メモリ半導体用試験装置は、データサーバーやゲーム機器用のメモリ半導体の試験需要の伸びを背景に高水準で推移しました。

以上により、当部門の受注高は2,272億円(前期比18.0%増)、売上高は2,072億円(同5.1%増)、セグメント利益は616億円(同5.4%減)となりました。

<メカトロニクス関連事業部門>

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
受注高	362	421	16.1%
売上高	363	400	10.2%
セグメント利益	△5	50	—

当部門では、メモリ半導体用試験装置の需要が伸長する中、同装置と事業関連性の高いデバイス・インタフェース製品の販売が伸びました。またプローブ・カード事業譲渡益として約25億円を当事業のセグメント利益に計上しました。

以上により、当部門の受注高は421億円(前期比16.1%増)、売上高は400億円(同10.2%増)、セグメント利益は50億円(同55億円改善)となりました。

<サービス他部門>

(単位:億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
受注高	591	625	5.8%
売上高	425	668	57.0%
セグメント利益	30	104	3.5倍

当部門では、半導体市場の好調を背景として、当社に対するサービス需要が堅調に推移しました。また当社は2020年1月に米Essai社を買収していますが、同社の連結効果に加え、同社製品を含めた各種システムレベルテスト機器需要が半導体の高性能化や信頼性強化を背景に好調に推移したことで、大幅な増収を達成しました。

以上により、当部門の受注高は625億円(前期比5.8%増)、売上高は668億円(同57.0%増)、セグメント利益は104億円(同3.5倍)となりました。

② 個別業績の概況

当事業年度は、米中摩擦の先鋭化に伴い、スマートフォン関連の半導体試験装置需要調整があった一方、データサーバーやゲーム機器用の半導体試験需要の伸びにより高水準な需要が通年継続しました。この結果、売上高は2,719億円(前期比7.1%増)となったものの、売上総利益率の良い製品群の売上構成比が減少したことに加え、顧客サポート強化に伴う販管費増により、営業利益は451億円(同13.6%減)となりました。経常利益は、連結子会社からの受取配当金により547億円(同7.4%減)、当期純利益は将来一定期間に実現する可能性の高い繰延税金資産を計上したことにより、530億円(同3.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、現金および現金同等物が215億円、営業債権およびその他の債権が106億円、繰延税金資産が99億円、その他の金融資産が73億円、有形固定資産が65億円、それぞれ増加したことなどにより前年度末比669億円増加し、4,226億円となりました。負債合計は、営業債務およびその他の債務が119億、その他の流動負債が40億増加したことなどにより前年度末比179億円増加し、1,423億円となりました。なお、その他の金融資産の増加は主に投資有価証券の取得によるものであり、その他の流動負債の増加は主に前受金の増加によるものであります。また、資本合計は2,804億円となり、親会社所有者帰属持分比率は前年度末比1.2ポイント増加し、66.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前年度末より215億円増加し、1,492億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益696億円を計上したことに加え、営業債務およびその他の債務の増加(110億円)、営業債権およびその他の債権の増加(△94億円)、法人所得税の支払額(△92億円)に減価償却費などの非資金項目等の損益を調整した結果、678億円の収入(前年同期は、665億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、168億円の支出(前年同期は、388億円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得(△124億円)と資本性金融商品の取得(△68億円)および事業譲渡による収入(33億円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、304億円の支出(前年同期は、179億円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払(△156億円)と自己株式の取得による支出(△140億円)によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年度の事業環境を展望しますと、S o C半導体用試験装置事業では、先端半導体への活発な技術投資を背景に、スマートフォンやH P C用先端S o C半導体に対する試験需要の拡大を予想しています。また、電子機器の低消費電力化や自動車産業の復調などを反映したアナログ半導体の試験需要増も見込まれます。一方、メモリ半導体においては、堅調な需要に加え、微細化や多層化などの技術投資が2021年も進展する見通しです。これらが、メモリ半導体の試験需要を牽引することからメモリ半導体用試験装置事業も堅調に推移するものと想定しています。

2021年度の通期連結業績予想については、各事業の今後の見通し、為替の状況などを踏まえ、受注高3,500億円、売上高3,500億円、営業利益850億円、税引前利益850億円、当期利益640億円を予想しています。予想の前提とした為替レートは、米ドルが105円、ユーロが130円です。

新型コロナウイルス感染拡大の影響については、コロナ禍により自動車や産業機器関連の半導体試験装置投資の停滞が長期化した一方、リモートワーク拡大などを背景にデジタル機器関連の半導体で試験装置需要の活性化が見られました。当社事業におけるこれらの動きを総合すると、当連結会計年度の業績においてはプラス方向の影響であったと認識します。

ただし新型コロナウイルス感染症に収束の兆しが見えない中、世界経済の不確実性は依然高い状態が継続しています。また、米中摩擦の激化、供給能力の確保、さらには予期せぬ自然災害など事業を取り巻くリスクは複雑化しています。外部環境の変化に機動的に対応することを、引き続き最優先事項として事業活動に臨みます。

現下の新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界経済に深刻な影響を与え続ける一方で、デジタル革命を加速する契機となっています。5 G通信を中核としたデジタル革命は、高性能かつ高い信頼性を備えた半導体の需要を中長期にわたり喚起するものです。そして、より高付加価値な半導体試験ソリューションに対する顧客ニーズの高まりを通じ、デジタル革命は当社の事業機会をもまた中長期にわたり拡大するものと予想しています。

当社はこれまで、半導体のウエハ・レベル試験やパッケージ・レベル試験といった既存事業の強化のみならず、システム/モジュール・レベルでのテスト・ソリューション分野への参入や、半導体のテストデータを半導体プロセス解析などに活用するデータ・アナリティクス分野への展開を進めてきました。

そしてデジタル革命が進展し続ける中、中長期経営方針「グランドデザイン」で目標とした売上高4,000億円の達成に向け、成長施策の手を緩めず今後も取り組んでまいります。なお、現在、2021年度を起点とする3か年の新中期経営計画を策定中で、決定次第公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的比較可能性の向上ならびに、グループ会社の財務情報の均質化、効率化を図るため、2016年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金および現金同等物	127,703	149,164
営業債権およびその他の債権	46,426	57,028
棚卸資産	58,943	64,340
その他の流動資産	6,871	8,563
(小計)	239,943	279,095
売却目的で保有する資産	199	—
流動資産合計	240,142	279,095
非流動資産		
有形固定資産	35,072	41,613
使用権資産	11,184	11,668
のれんおよび無形資産	51,025	54,543
その他の金融資産	2,867	10,211
繰延税金資産	15,351	25,242
その他の非流動資産	136	269
非流動資産合計	115,635	143,546
資産合計	355,777	422,641
負債および資本		
負債		
流動負債		
営業債務およびその他の債務	46,660	58,558
未払法人所得税	7,793	8,619
引当金	3,335	4,058
リース負債	2,275	2,486
その他の金融負債	1,892	3,509
その他の流動負債	8,582	12,581
流動負債合計	70,537	89,811
非流動負債		
リース負債	9,013	9,364
退職給付に係る負債	40,622	36,891
繰延税金負債	1,563	4,473
その他の非流動負債	2,590	1,733
非流動負債合計	53,788	52,461
負債合計	124,325	142,272
資本		
資本金	32,363	32,363
資本剰余金	43,550	44,573
自己株式	△4,179	△15,001
利益剰余金	159,803	214,858
その他の資本の構成要素	△85	3,576
親会社の所有者に帰属する持分合計	231,452	280,369
資本合計	231,452	280,369
負債および資本合計	355,777	422,641

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
売上高	275,894	312,789
売上原価	△119,397	△144,498
売上総利益	156,497	168,291
販売費および一般管理費	△97,751	△105,870
その他の収益	335	8,499
その他の費用	△373	△194
営業利益	58,708	70,726
金融収益	1,045	767
金融費用	△1,179	△1,875
税引前利益	58,574	69,618
法人所得税費用	△5,042	169
当期利益	53,532	69,787
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,532	69,787
1株当たり当期利益		
基本的	270.12円	353.87円
希薄化後	268.96円	351.82円

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
当期利益	53,532	69,787
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△2,144	2,309
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の公正価値の純変動	△169	△666
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,490	4,327
税引後その他の包括利益	△5,803	5,970
当期包括利益	47,729	75,757
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,729	75,757

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素		
2019年4月1日 残高	32,363	43,018	△6,262	125,927	3,685	198,731	198,731
当期利益				53,532		53,532	53,532
その他の包括利益					△5,803	△5,803	△5,803
当期包括利益	—	—	—	53,532	△5,803	47,729	47,729
自己株式の取得			△1,124			△1,124	△1,124
自己株式の処分		△315	3,207	△1,185		1,707	1,707
配当金				△16,438		△16,438	△16,438
株式に基づく報酬取引		772				772	772
その他		75				75	75
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				△2,033	2,033	—	—
所有者との取引額等合計	—	532	2,083	△19,656	2,033	△15,008	△15,008
2020年3月31日 残高	32,363	43,550	△4,179	159,803	△85	231,452	231,452
当期利益				69,787		69,787	69,787
その他の包括利益					5,970	5,970	5,970
当期包括利益	—	—	—	69,787	5,970	75,757	75,757
自己株式の取得		△47	△13,954			△14,001	△14,001
自己株式の処分		△302	3,132	△1,439		1,391	1,391
配当金				△15,602		△15,602	△15,602
株式に基づく報酬取引		1,170				1,170	1,170
その他		202				202	202
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				2,309	△2,309	—	—
所有者との取引額等合計	—	1,023	△10,822	△14,732	△2,309	△26,840	△26,840
2021年3月31日 残高	32,363	44,573	△15,001	214,858	3,576	280,369	280,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)	当連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	58,574	69,618
減価償却費および償却費	10,892	11,756
株式報酬費用	882	1,624
営業債権およびその他の債権の増減額(△は増加)	6,125	△9,365
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,907	△4,457
営業債務およびその他の債務の増減額(△は減少)	1,444	11,048
製品保証引当金の増減額(△は減少)	460	707
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,665	△3,176
その他	△831	△735
小計	77,304	77,020
利息および配当金の受取額	836	152
利息の支払額	△155	△183
法人所得税の支払額	△11,510	△9,159
営業活動によるキャッシュ・フロー計	66,475	67,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
資本性金融商品の売却による収入	111	-
資本性金融商品の取得による支出	-	△6,817
負債性金融商品の取得による支出	△548	-
有形固定資産の売却による収入	234	109
有形固定資産の取得による支出	△8,141	△12,415
無形資産の取得による支出	△741	△862
事業譲渡による収入	-	3,295
子会社の取得による支出	△29,665	△156
その他	△69	15
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△38,819	△16,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	1,708	1,415
自己株式の取得による支出	△1,124	△14,028
配当金の支払額	△16,427	△15,594
リース負債の返済による支出	△2,073	△2,208
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△17,916	△30,415
現金および現金同等物に係る換算差額	△1,980	877
現金および現金同等物の純増減額(△は減少)	7,760	21,461
現金および現金同等物の期首残高	119,943	127,703
現金および現金同等物の期末残高	127,703	149,164

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 事業別セグメント情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	197,084	36,293	42,517	—	275,894
セグメント間の売上高	70	—	9	△79	—
合計	197,154	36,293	42,526	△79	275,894
セグメント利益(調整前営業利益)	65,155	△497	2,966	△8,034	59,590
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△882
営業利益	—	—	—	—	58,708
金融収益	—	—	—	—	1,045
金融費用	—	—	—	—	△1,179
税引前利益	—	—	—	—	58,574

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	半導体・部品 テストシステム事業	メカトロニク ス関連事業	サービス他	消去または 全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	206,031	40,005	66,753	—	312,789
セグメント間の売上高	1,172	—	—	△1,172	—
合計	207,203	40,005	66,753	△1,172	312,789
セグメント利益(調整前営業利益)	61,617	4,955	10,419	△4,641	72,350
(調整)株式報酬費用	—	—	—	—	△1,624
営業利益	—	—	—	—	70,726
金融収益	—	—	—	—	767
金融費用	—	—	—	—	△1,875
税引前利益	—	—	—	—	69,618

(注) 1. 当社グループは、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をマネジメントによる事業別セグメントの評価等に使用しております。

2. 株式報酬費用は、ストック・オプションおよび業績連動型株式報酬の費用であります。

3. 報告セグメントの利益は、株式報酬費用調整前営業利益(△損失)をベースとしております。

4. セグメント間の売上高は市場実勢価格に基づいております。

5. 全社に含まれるセグメント利益への調整は、主として全社一般管理費および事業セグメントに割り当てられていない基礎的研究活動に関連する研究開発費であります。なお、当連結会計年度には、当社のドイツ子会社であるAdvantest Europe GmbHにおける退職給付制度移行に伴う利益5,569百万円が含まれております。

6. 当連結会計年度におけるメカトロニクス関連事業のセグメント利益には、2020年7月30日にプローブ・カード事業を譲渡したことによる事業譲渡益2,451百万円が含まれております。

2. 地域別売上高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	14,789	14,021
米州	18,521	30,164
欧州	6,064	8,002
アジア	236,520	260,602
合計	275,894	312,789

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は顧客の所在地に基づいております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州……………米国、コスタリカ等

(2) 欧州……………ドイツ、フランス等

(3) アジア……………中国、台湾、韓国、マレーシア等

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	53,532	69,787
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,532	69,787
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	53,532	69,787
基本的平均発行済株式数(株)	198,180,901	197,207,848
ストック・オプションによる希薄化の影響(株)	770,946	746,925
業績連動型株式報酬による希薄化の影響(株)	77,264	401,433
希薄化後平均発行済株式数(株)	199,029,111	198,356,206
基本的1株当たり当期利益(円)	270.12	353.87
希薄化後1株当たり当期利益(円)	268.96	351.82
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり当期利益の 計算に含めなかった金融商品	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（2021年6月23日付予定）

1. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

取締役	吉田 芳明
取締役	唐津 修
取締役	占部 利充
取締役	Nicholas Benes
取締役	塚越 聡一
取締役	藤田 敦司
取締役	津久井 幸一
取締役	Douglas Lefever

（注）2021年6月23日開催の第79回定時株主総会終了後に行われる臨時取締役会において、吉田芳明は代表取締役に就任予定。

2. 監査等委員である取締役候補者

監査等委員である取締役	栗田 優一
監査等委員である取締役	難波 孝一

3. 補欠の監査等委員である取締役候補者

補欠の監査等委員である取締役	唐津 修
----------------	------

4. 執行役員候補者

執行役員社長	吉田 芳明
経営執行役員	塚越 聡一
経営執行役員	藤田 敦司
経営執行役員	津久井 幸一
経営執行役員	Douglas Lefever
経営執行役員	Keith Hardwick
経営執行役員	阪本 公哉
経営執行役員	三橋 靖夫
経営執行役員	Juergen Serrer
経営執行役員	Sanjeev Mohan
経営執行役員	Richard Junger
経営執行役員	徐 勇
執行役員	山下 和宏
執行役員	佐々木 功
執行役員	岡安 俊幸
執行役員	Michael Stichlmair
執行役員	後藤 敏雄
執行役員	Suan Seng Sim (Ricky Sim)
執行役員	中原 真人
執行役員	鈴木 雅之
執行役員	田中 成郎
執行役員	（新任）足立 敏明
執行役員	（新任）Wan-Kun Wu (Alex Wu)
執行役員	（新任）Chien-Hua Chang (Titan Chang)

5. 退任者

執行役員
執行役員
執行役員

CH Wu
李 震熙
小野 明

当社は、グローバル経営のさらなる促進のため、グループの経営全般に関する戦略および業務執行に関する重要事項につき協議決定する機関を常務会から経営会議に置き換える予定です。また、グループ経営の方向性を議論するにふさわしい執行役員を経営執行役員に任命し、経営会議の構成メンバーとします。経営会議の構成メンバーの半数は外国人となります。なお、副社長、専務執行役員および常務執行役員は廃止します。

新任執行役員候補者（略歴）

アヂ トシア

足立 敏明（1968年1月13日生）

1990年 3月 群馬大学 工学部 情報工学科 卒
1990年 4月 当社 入社
2012年 8月 ソフトウェア開発本部 第5 SoCソフトウェア部 部長
2020年 2月 ATEビジネスグループ T2000事業本部 ソフトウェア統括部 統括部長
2020年 8月 ATEビジネスグループ T2000事業本部 本部長（現任）
2020年 8月 ATEビジネスグループ T2000事業本部 E GLプロジェクト リーダー（現任）

ワン-クン ウー アレックス ウー

Wan-Kun Wu (Alex Wu)（1968年3月16日生）

2002年 6月 Saginaw Valley State University
Master of Business Administration 卒
1992年 8月 Advantest Taiwan Inc. 入社
2003年 6月 Advantest Taiwan Inc. Test Service Director
2008年 10月 Advantest Taiwan Inc. Non-Memory BU Director
2010年 6月 Advantest Taiwan Inc. SoC BU VP
2012年 4月 Advantest Taiwan Inc. System Solution Group VP
2012年 12月 Advantest Taiwan Inc. SoC Group VP
2015年 4月 Advantest Taiwan Inc. ATE Group VP (Memory & SoC)
2015年 6月 Advantest Taiwan Inc. ATE Group SVP (Memory & SoC)
2017年 5月 Advantest Taiwan Inc. ATE Group SVP (Memory & SoC & DI)
2021年 1月 Advantest Taiwan Inc. ATE Group SVP (Memory & SoC & DI & Service)
（現任）

チエン - ファ チャン タイタン チャン

Chien-Hua Chang (Titan Chang)（1964年11月21日生）

2002年 6月 Saginaw Valley State University
Master of Business Administration 卒
1998年 11月 Advantest Taiwan Inc. 入社
2006年 6月 Advantest Taiwan Inc. Non-Memory Division Director
2008年 10月 Advantest Taiwan Inc. Memory BU Director
2010年 6月 Advantest Taiwan Inc. Memory BU VP
2010年 8月 Advantest Taiwan Inc. Memory & DI BU VP
2012年 4月 Advantest Taiwan Inc. Memory Group VP
2012年 12月 Advantest Taiwan Inc. Field Service Group VP
2015年 4月 Advantest Taiwan Inc. Service Group VP (Field Service & System Solution)
2015年 6月 Advantest Taiwan Inc. Service Group SVP
(Field Service & System Solution)（現任）
2018年 12月 当社フィールドサービス本部 副本部長
2019年 6月 当社フィールドサービス本部 本部長（現任）

以上

2020年度 決算(連結)の概要

1. 受注・受注残

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度実績				前年度比	2021年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年同期比		
受注高	2,878	615	641	951	1,099	(3,100)	428	14.9%	3,500	5.9%
受注残	910	857	725	895	1,088	(960)	178	19.6%	1,088	0.0%

(注)上段()の数値は、2021年1月28日発表時の予想であります。

2. 損益

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度実績				前年度比	2021年度業績予想			
		1Q	2Q	3Q	4Q		通期	前年同期比		
売上高	2,759	667	774	781	906	(3,050)	369	13.4%	3,500	11.9%
売上原価	1,194	287	358	379	421	1,445	251	21.0%	-	-
販売費および一般管理費	978	245	268	249	297	1,059	81	8.3%	-	-
その他の収益・費用	0	0	26	0	57	83	83	-	-	-
営業利益 (売上高比率)	587 (21.3%)	135 (20.2%)	174 (22.6%)	153 (19.5%)	245 (27.1%)	707 (22.6%)	120	20.5%	850 (24.3%)	20.2%
金融収益・金融費用	1	6	10	14	19	11	10	8.3倍	-	-
税引前当期利益 (売上高比率)	586 (21.2%)	129 (19.3%)	164 (21.2%)	139 (17.7%)	264 (29.2%)	696 (22.3%)	110	18.9%	850 (24.3%)	22.1%
法人所得税費用	51	23	25	19	69	2	53	-	-	-
当期利益 (売上高比率)	535 (19.4%)	106 (15.8%)	139 (18.0%)	120 (15.4%)	333 (36.7%)	698 (22.3%)	163	30.4%	640 (18.3%)	8.3%

(注)上段()の数値は、2021年1月28日発表時の予想であります。

3. 財政状態

(単位:億円)

	2019年度 実績	2020年度実績				前年度末比
		4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	
総資産	3,558	3,591	3,613	3,627	4,226	18.8%
親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,315	2,342	2,355	2,387	2,804	21.1%
親会社所有者帰属持分比率	65.1%	65.2%	65.2%	65.8%	66.3%	-

4. 配当の状況

(単位:円)

(基準日)	2020年度			2021年度予想		
	中間期末	期末	年間	中間期末	期末	年間
1株当たり配当金	38.00	80.00 (57.00)	118.00 (95.00)	未定	未定	未定

(注)1.上段()の数値は、2021年1月28日発表時の予想であります。

- 2020年度の期末配当については、本日公表の「期末配当予想の修正(記念配当を含む)」に関するお知らせをご覧ください。
- 現時点では2021年度の配当については未定です。今後の業績等を勘案し、可能となった時点で速やかに開示する予定です。